

袖ヶ浦市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	60,932	20,852,507	531,673	5,468,071	26.2	25.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	545	2,142,866	541,060	816,489	3,500,415	6,423	6,045

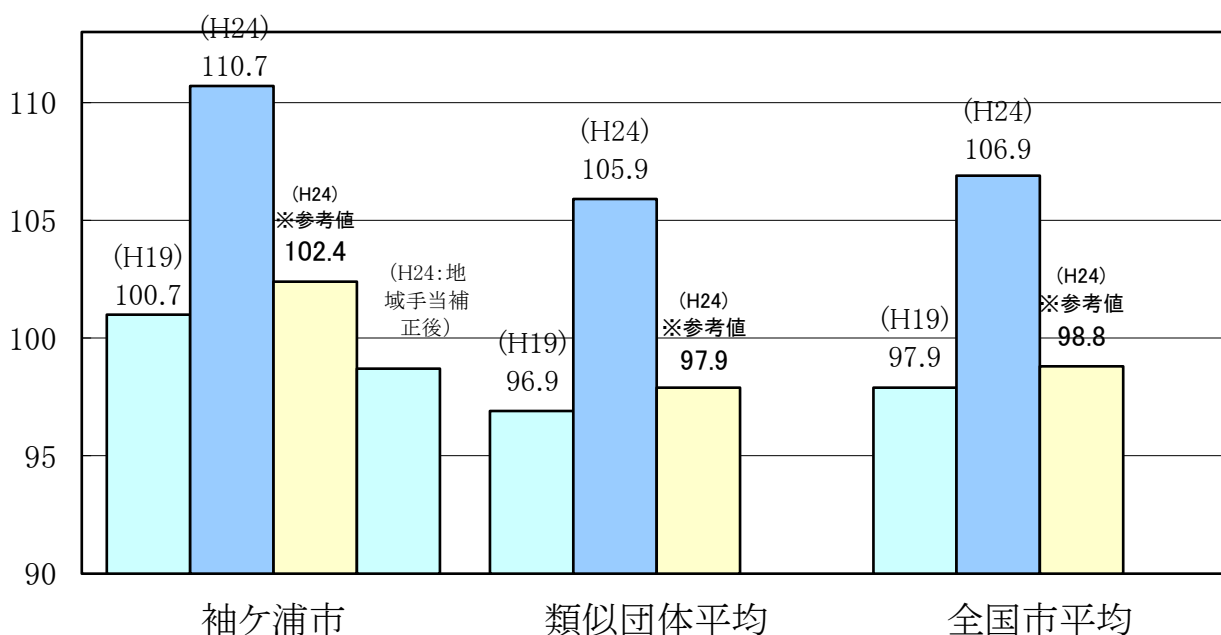
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

給与の抑制措置

区分	抑制措置	実施期間	内 容
特別職	期末手当の減額	平成9年度～	役職加算率の引き下げ 20% → 10%
一般職	高齢層職員の給与抑制措置	平成23年4月1日～	55歳を超え、かつ、7級（課長相当職）以上の職員 … 給料月額、地域手当、管理職手当、期末手当、 勤勉手当について、それぞれ1.5%を減額する
	地域手当の減額	平成18年4月1日～ 平成25年3月31日	全職員 … 地域手当支給率の引き下げ 12% → 8%

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 100.0

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料水準を100とした場合の地方公務員の給料水準を示す指数である。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、勤務地により国が定めている地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給料水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A-B	勧告 (改定率)		
24年度	円 397,000	円 396,867	円 133	% 改定なし	% 改定なし	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給割合 B	格差 A-B	勧告 (改定月数)		
24年度	月 3.97	月 3.95	月 0.02	月 改定なし	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号給の給料月額	243,700	294,500	356,300	390,800	413,600	433,000	459,200	487,500

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
袖ヶ浦市	41.4 歳	333,895 円	410,557 円	388,497 円
千葉県	43.3 歳	343,784 円	433,098 円	393,538 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917 円)	—	372,906 円 (401,789 円)
類似団体	43.2 歳	304,944 円	391,486 円	362,999 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
袖ヶ浦市	57.4歳	5 人	356,368円	404,720円	398,240円	—	—	—	—
うち自動車運転手	55.8歳	2 人	370,821円	426,721円	419,721円	自家用自動車運転者	58.6歳	220,500円	1.90
うちその他技能労務職	58.6歳	3 人	346,733円	390,000円	383,800円	—	—	—	—
千葉県	51.4歳	637 人	328,729円	383,739円	364,227円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479 人	285,030円	—	323,181円	—	—	—	—
類似団体	49.0歳	39 人	314,792円	350,255円	335,630円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
袖ヶ浦市	6,424,740	—	—
うち自動車運転手	6,771,752	2,852,300	2.37
うちその他技能労務職	6,192,800	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21年～23年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
袖ヶ浦市	43.2 歳	323,400 円	377,177 円
類似団体	41.3 歳	313,448 円	342,930 円

④消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
袖ヶ浦市	44.6 歳	345,400 円	435,359 円	401,767 円
類似団体	39.3 歳	302,791 円	372,985 円	337,036 円

⑤税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
袖ヶ浦市	36.4 歳	291,800 円	392,930 円	339,573 円
国	43.2 歳	373,766 円	—	443,968 円
類似団体	38.5 歳	293,485 円	379,326 円	321,128 円

⑥福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
袖ヶ浦市	34.6 歳	260,900 円	300,843 円	287,549 円
国	41.0 歳	326,961 円	—	371,712 円
類似団体	41.7 歳	304,449 円	336,032 円	322,213 円

⑦看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
袖ヶ浦市	32.3 歳	249,200 円	297,306 円	273,259 円
国	45.7 歳	313,617 円	—	342,896 円
類似団体	39.8 歳	295,715 円	350,484 円	313,222 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値(参考値)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		袖ヶ浦市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	総合職 163,987 (181,200) 円 一般職 133,418 (172,200)
	高校卒	144,500 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	155,700 円	141,900 円	—
	中学卒	135,600 円	129,200 円	—
消防職	大学卒	185,800 円	—	—
	高校卒	155,700 円	—	—

(注) 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値(参考値)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	274,350 円	318,929 円	380,300 円
	高校卒	—	265,700 円	313,650 円
消防職	大学卒	—	—	—
	高校卒	240,600 円	282,700 円	313,800 円

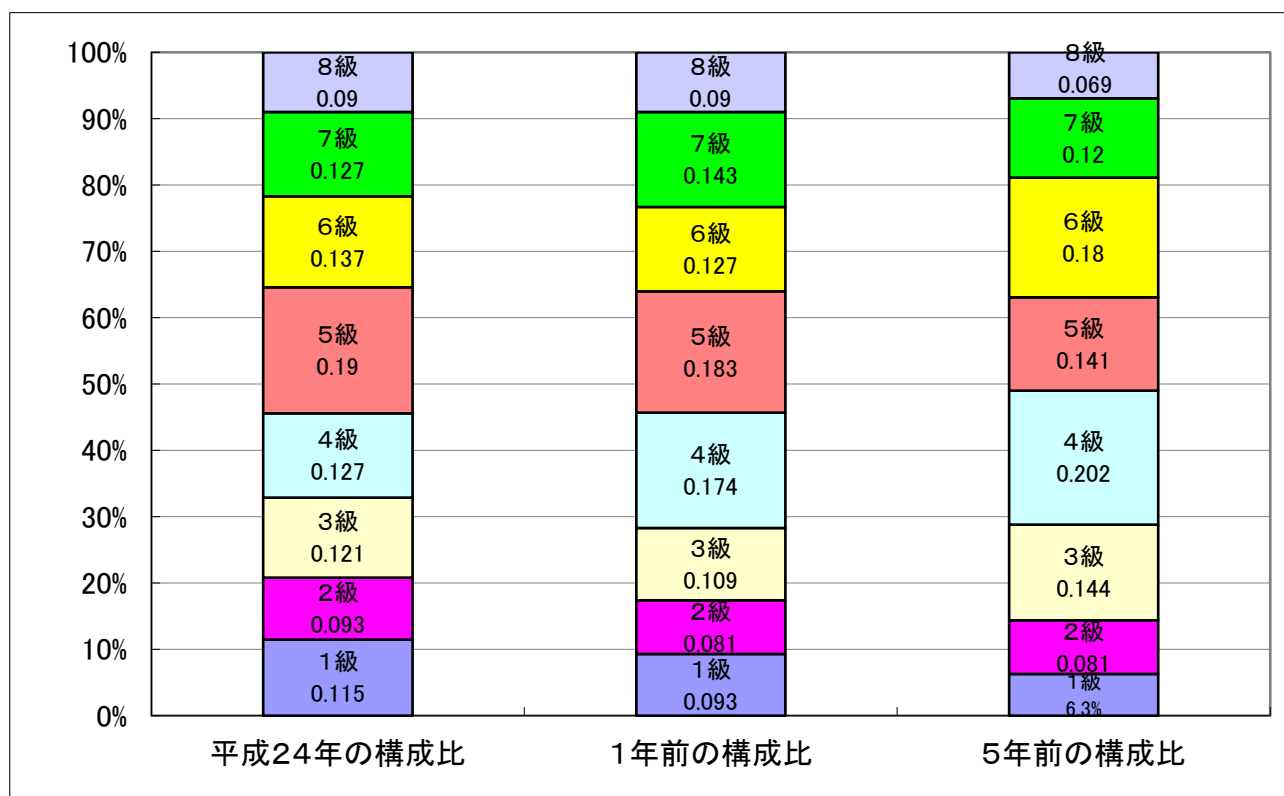
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長、次長、参事	29人	9.0%
7級	課長、主幹	41人	12.7%
6級	班長、統括副主幹、副主幹	44人	13.7%
5級	主査	61人	19.0%
4級	副主査	41人	12.7%
3級	主任主事、主任技師	39人	12.1%
2級	主事、技師	30人	9.3%
1級	主事、技師	37人	11.5%

(注) 1 袖ヶ浦市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- ・ 職員の職務で発揮された能力などについて評価を実施している。昇給への反映は行っていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

袖ヶ浦市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,575 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,568 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

袖ヶ浦市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	5,059 千円	29,133 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		203,542 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		329,890 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
袖ヶ浦市	8 %	620 人	12 %

(4) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		3,886 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		28,572 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		19.4 %	
手当の種類(手当数)		26	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納差押手当	滞納差押事務に従事する職員	市税等の差押のため、滞納者の財産の差押を行ったとき	日額 500 円
市税等徴収事務手当	市税等の徴収に従事する職員	直接納税義務者を訪問して徴収事務に従事したとき	日額 200 円
保険料徴収事務手当	保険料の徴収事務に従事した職員	直接被保険者を訪問して介護保険の保険料の徴収事務に従事したとき	日額 200 円
使用料等徴収事務手当	使用料等の徴収事務に従事した職員	直接納入義務者を訪問して使用料等の滞納にかかる徴収事務に従事したとき	日額 200 円
感染症作業手当	使用料等の徴収事務に従事した職員	感染症の補助等あるいは家畜伝染病に汚染した疑いのある物件、場所等の消毒その他の処理作業に従事したとき	日額 500 円

結核作業手当	結核に感染する事務に従事した職員	結核の検診、結核に汚染したものや結核患者に直接する事務に従事したとき	日額 400 円
精神障害者作業手当	精神障害者に関する事務に従事した職員	精神障害者の鑑定・立会又は護送に従事したとき	日額 400 円
犬取扱作業手当	犬を取扱う作業に従事した職員	狂犬病の予防注射・犬の捕獲などの作業に従事したとき	日額 400 円
下水道処理等作業手当	下水道処理等に従事した職員	下水の清掃又は汚水漏れ処理等不快な作業に従事したとき	日額 400 円
清掃作業手当	清掃作業に従事した職員	汚物の収集及び運搬、道路等に放置された動物の死骸の処理に従事したとき	日額 500 円
毒物取扱手当	毒物・劇物を使用し事務に従事したとき	毒物及び劇物取締法に規定するものを使用して検査・化学分析・試験・加工・病虫害防除等の作業に従事したとき	日額 500 円
劇物取扱手当			
災害応急作業手当	災害時の応急作業に従事した職員	災害時の応急処置作業及び救出作業に従事したとき	日額 500 円
高所深所検査・調査手当	高所深所で従事した職員	地上10メートル以上又は地下5メートル以上などで作業に従事したとき	日額 200 円
消火及び救助活動手当	消火又は救助活動に従事した職員	火災又は救助活動のために出勤し、消火又は救助活動に従事したとき	1回 300 円
救急出勤手当	救急救命士	救急業務のために出勤し、傷病者の搬送に従事したとき	1回 510 円
	上記以外のもの		1回 200 円
高所作業手当	消防職員	梯子付消防ポンプ自動車等により10メートル以上の高所で救急活動等に従事したとき	日額 200 円
大型機関勤務手当	消防職員	大型の運転免許を必要とする消防自動車等の運転などに従事したとき	日額 200 円
普通機関勤務手当	消防職員	大型の運転免許を必要としない消防自動車等の運転などに従事したとき	日額 150 円
潜水作業手当	消防職員	潜水器具を着用して潜水作業又は潜水訓練に従事したとき	1時間 250 円
社会福祉業務手当	社会福祉業務に従事する職員	生活保護世帯の調査、指導又は相談、身体・知的障害者の指導に従事したとき	日額 200 円
行旅病人取扱手当	行旅病人及び行旅死亡人の取扱業務に従事する職員	行旅病人及び行旅死亡人の救護又は取扱業務に従事したとき	1件 1,000 円
行旅死亡人取扱手当			1件 5,000 円
心身障害者（児）取扱業務手当	現業を行う職員以外	身体障害者福祉施設の入所等の措置業務に従事したとき	1件 200 円
老人保護取扱業務手当	現業を行う職員以外	養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの入所等の措置業務に従事したとき	1件 200 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	87,387 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	244 千円
支給実績(22年度決算)	91,328 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	275 千円

(6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 1人6,500円 16歳から22歳までの子 1人 5,000円加算	同じ		72,390 千円	230,541 円
住居手当	○借家 (家賃12,000円を 超える場合に限る。) 家賃の額に応じて27,000 円を限度に支給 ○持家 5,000円	異なる	持家 支給なし	40,910 千円	119,270 円
通勤手当	○電車・バスを利用する 場合 全額支給 ○乗用車などを使用する 場合 使用距離に応じて2,000 円～22,790円を支給	異なる	○電車・バス を利用する 場合 55,000円ま では全額支 給 ○乗用車な どを使用す る場合 使用距離に 応じて 2,000円～ 24,500円 を支給	44,881 千円	82,653 円
管理職手当	部長級 71,000円 次長級 57,000円 課長級 49,000円 (主幹) 34,200円	異なる	139,300円～ 46,300円	55,802 千円	531,450 円
休日勤務手当		同じ		40,755 千円	627,006 円
夜間勤務手当		同じ		10,759 千円	109,786 円
宿日直手当	勤務1回につき、4,400円	異なる	4,200円/回	2,200 千円	8,209 円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	850,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 447,500 円
	副 市 長	740,000 円	816,000 円 / 497,000 円
報 酬	議 長	460,000 円	698,000 円 / 335,000 円
	副 議 長	420,000 円	620,000 円 / 275,000 円
	議 員	400,000 円	560,000 円 / 255,000 円
期 末 手 当	市 長	(23年度支給割合)	
	副 市 長	3.95 月分	*10%の加算措置有
	議 長	(23年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.95 月分	*10%の加算措置有
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 市 長	在職1月当たり、給料月額100分の35	14,280 千円
地 域 手 当	市 長	(支給時期)	
	副 市 長	在職1月当たり、給料月額100分の25	8,880 千円
	市 長	(算定方式)	
	副 市 長	給料月額100分の7	給料月額100分の7

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

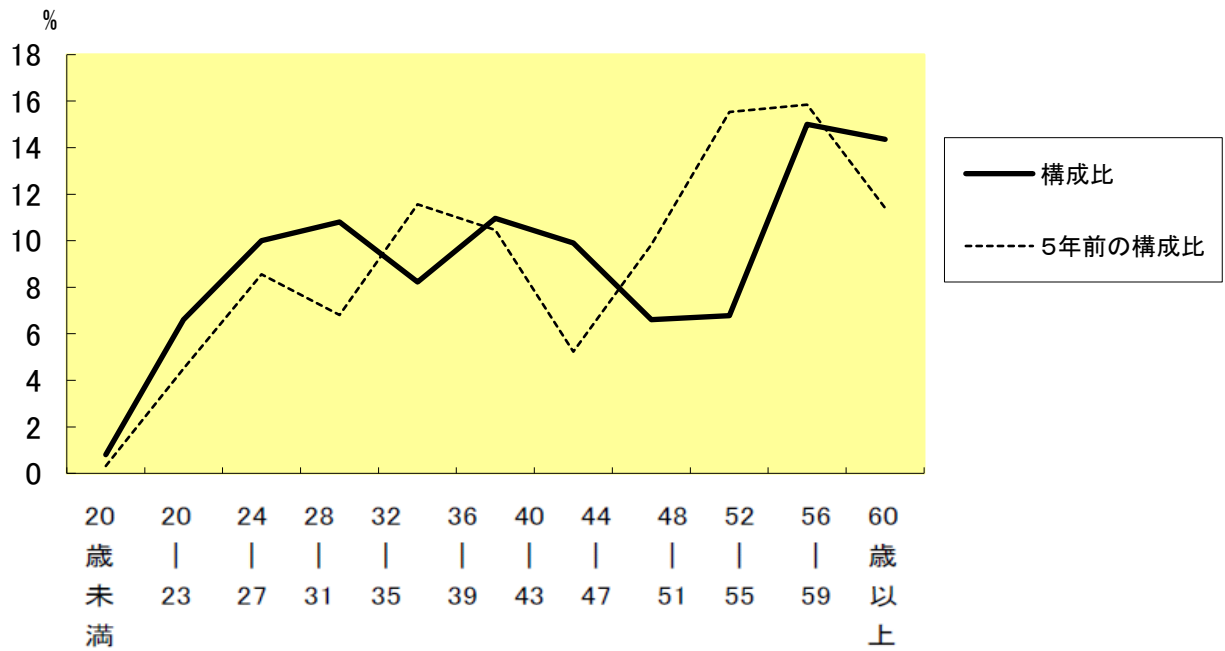
(各年4月1日現在 単位:人)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23年	平成24年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	財産管理・防災関連業務の強化による増 保育業務の強化による増 道路建設事業による増
		総 務	92	94	2	
		税 務	33	33	0	
		民 生	91	92	1	
		衛 生	34	34	0	
		農 林 水 産	19	19	0	
		商 工 土 木	3	3	0	
	計	49	50	1	道路建設事業による増	
	計	327	331	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.3 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54.5 人)	
	教育部門	93	93	0		
	消防部門	127	129	2	消防無線広域化による派遣職員の増	
	小 計	547	553	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.8 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.5 人)	
公 会 営 計 企 業 部 門 等	水 道	21	19	△ 2	事務の統廃合による減	
	下 水 道	16	15	△ 1	事務の合理化による減	
	其 他	34	33	△ 1	研修生の受け入れによる減	
	小 計	71	67	△ 4		
合 計		618	620	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.8 人	
		[728]	[728]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	41人	62人	67人	51人	68人	61人	41人	42人	93人	89人		620人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区分	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	339	332	329	325	327	331	△8 (△2%)
教育	98	97	96	94	93	93	△5 (△5%)
消防	127	127	127	126	127	129	2 (2%)
普通会計	564	556	552	545	547	553	△11 (△2%)
公営企業等会計	67	69	69	70	71	67	0 (0%)
総合計	631	625	621	615	618	620	△11 (△2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	1,700,490	60,111	135,882	8.0	8.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	21	84,659	18,489	32,734	135,882	6,471	6,423

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

給与の抑制措置

区分	抑制措置	実施期間	内 容
一般職	高齢層職員の給与抑制措置	平成23年4月1日～	55歳を超え、かつ、7級(課長相当職)以上の職員 … 給料月額、地域手当、管理職手当、期末手当、 勤勉手当について、それぞれ1.5%を減額する
	地域手当の減額	平成18年4月1日～ 平成25年3月31日	全職員 … 地域手当支給率の引き下げ 12% → 8%

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
袖ヶ浦市	43.7 歳	353,876 円	581,921 円
団体平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

袖ヶ浦市	市町村(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(23年度) 1,558 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,575 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

袖ヶ浦市		市町村（一般行政職・団体平均等）	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年		
勤続20年	23.50 月分 30.55 月分		
勤続25年	33.50 月分 41.34 月分		
勤続35年	47.50 月分 59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分 59.28 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	0 千円 0 千円	1人当たり平均支給額 24,504 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)		7,239 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		373,708 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
袖ヶ浦市	8 %	19 人	8 %

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)		18 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		6,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		14.3 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企業職特殊手当	給水停止業務に従事した職員	給水停止業務	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	1,678 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	240 千円
支給実績(22年度決算)	1,854 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	265 千円

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 1人6,500円 16歳から22歳までの子 1人 5,000円加算	同じ		4,485 千円	373,708 円
住居手当	○借家(家賃12,000円を超える場合に限る。) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ○持家 5,000円	同じ		1,500 千円	100,000 円
通勤手当	○電車・バスを利用する場合 全額支給 ○乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて2,000円~22,790円を支給	同じ		1,794 千円	105,505 円
管理職手当	部長級 71,000円 次長級 57,000円 課長級 49,000円 (主幹) 34,200円	同じ		1,347 千円	673,740 円